

第1 監査の概要

- 1 監査の種類 公の施設の指定管理者監査
- 2 監査対象 社会福祉法人四日市市社会福祉協議会
健康福祉部障害福祉課（指定管理に関する事務の所管所属）
- 3 事前調査期間 平成28年12月15日から平成29年 1月23日まで
- 4 監査期間 平成29年 1月24日
- 5 監査対象年度 平成27年度
- 6 監査対象事項 施設の管理運営に関する事務及び出納その他の事務
- 7 監査方法 公の施設の指定管理者に対して、公の施設の管理運営に係る出納その他の事務の執行状況について、関係資料の提出を求め、担当者から説明を聴取し、諸帳簿等について調査・確認するとともに、条例及び協定書等に沿って適正な管理が行われているかに重点をおいて監査を実施した。
また、所管所属に対しては、指定管理者への指導監督が適切に行われているかに重点をおいて監査を実施した。

第2 監査対象の概要

1 指定管理者の概要

名 称	社会福祉法人四日市市社会福祉協議会
代 表 者	会長 伊藤 八峯
住 所	四日市市諏訪町2番2号

2 指定管理の内容

施 設 名	四日市市障害者自立支援施設 共栄作業所	
所 在 地	四日市市西日野町4070番地1	設置年月：昭和52年5月
指 定 期 間	平成26年4月1日～平成31年3月31日	
指 定 管 理 料	66,367,000円（平成27年度）	
指 定 管 理 に 係る収支状況	収 入	74,545,378円
	支 出	74,786,270円
	収 支	△240,892円
利 用 実 績	年間利用者数 平成25年度 7,495人 平成26年度 7,780人（前年度比 285人増） 平成27年度 7,825人（前年度比 45人増）	

3 指定管理の業務範囲

- ア 就労継続支援事業の実施に関すること。
- イ 入所の許可、入所の拒否、入所許可の取消し等に関すること。
- ウ 共栄作業所の施設、設備等の維持管理に関すること。
- エ 使用料の徴収に関すること。
- オ その他、共栄作業所の運営に関すること。

4 収支状況

単位：円

項目	実施計画 (a)	実績額 (b)	比較増減 (b) - (a)
利用料金収入	0	0	0
指定管理料	66,367,000	66,367,000	0
利用者給食費収入	2,380,000	2,223,000	△157,000
職員等給食費収入	869,000	685,350	△183,650
寄附金	41,000	35,900	△5,100
就労支援事業収入	5,301,000	5,173,136	△127,864
雑収入	0	59,000	59,000
利息配当金	3,000	1,992	△1,008
収入計	74,961,000	74,545,378	△415,622
人件費	55,057,000	55,337,493	280,493
管理費	11,828,000	10,619,062	△1,208,938
消耗品費	1,439,000	878,440	△560,560
燃料費	216,000	198,176	△17,824
印刷製本費	78,000	90,180	12,180
光熱水費	2,103,000	1,975,252	△127,748
修繕料	1,018,000	1,000,000	△18,000
通信運搬費	290,000	304,902	14,902
保険料	354,000	323,580	△30,420
委託料	922,000	769,898	△152,102
賃借料	957,000	905,904	△51,096
その他	4,451,000	4,172,730	△278,270
事業費(ソト事業等)	1,343,000	1,305,528	△37,472
就労支援事業支出	5,301,000	5,285,723	△15,277
一般管理費	2,242,000	2,238,464	△3,536
支出計	75,771,000	74,786,270	△984,730
収支	△810,000	△240,892	569,108

第3 監査の結果

四日市市障害者自立支援施設 共栄作業所の指定管理者社会福祉法人四日市市社会福祉協議会における出納及びその他関連する事務並びに所管所属の指定管理者に対する指導状況等について監査した結果、次の指摘事項及び意見のとおり、是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく通知されたい。

1 指摘事項

【社会福祉法人四日市市社会福祉協議会】

(1) 協定書に則った業務履行について

基本協定書第17条に管理業務を第三者に委託する場合は、受託（請負）事業者名、委託の内容等その他必要な事項を市に明らかにして事前に承諾を得ることと定められているが、受託業者名について、市に通知されていなかった。不備のない適切な事務処理を行うこと。

(2) 収支会計処理について

ア 平成28年3月分の職員給食費収入について、平成27年度の収入とすべきところ、誤って平成28年度の収入としていた。不備のない適切な事務処理を行うこと。

イ 指定管理料について、年度協定書第3条に第1回部分払を4月に行うことと定められているが、請求書の提出が遅れたため、市からの支払が遅延していた。適正な時期に請求書を提出すること。

(3) 出納関係帳簿の整備・保存について

次のとおり不適切な事例が見受けられた。不備のない適切な事務処理を行うこと。

ア 収入・支出関係書類において、決裁者の印が漏れていた。

イ 現金出納簿が鉛筆で記載されていた。

【健康福祉部障害福祉課】

(1) 協定書・仕様書について

管理業務仕様書において、引用する法令の項番号が誤っている事例が見受けられた。協定書・仕様書等の内容に不備がないか、十分精査すること。

(2) 事業費の支出手続きについて

指定管理料について、年度協定書第3条に第1回部分払を4月に行うことと定められているが、指定管理者から請求書が提出されなかったため、支払が遅延していた。適正な時期に請求書の提出を求めること。

2 意見

【社会福祉法人四日市市社会福祉協議会】

(1) 出納関係帳簿の整備・保存について

ア 現金残高と現金出納簿を照合した記録が保存されていなかった。現金出納簿に確認者が押印するなどして、照合した記録を残すこと。 【改善事項】

イ 郵便切手受払簿において、額面金額の合計額で切手の現在高を管理しているが、容易に確認できるようにするため、額面金額ごとの枚数による現在高管理をするよう改めること。 【改善事項】

(2) 内部事務管理について

事務処理の基本的な部分で、いくつかの指摘事項が見受けられた。これらは、職員の認識不足や単純なミスに加えて、指定管理者内でのチェック・牽制体制が不十分であったことに大きな要因がある。現場管理者は、「定められたルールに基づいた事務執行」や「上位職による牽制やサポート」の重要性を職員に意識づけし、日常的に確認すべき事項の定型化による業務精度の向上、上位職によるダブルチェックを行うなど、内部事務管理の改善を図るとともに、組織としてのマネジメントを徹底すること。 【改善事項】

(3) 利用者の安全の確保について

ア 共栄作業所では、さまざまな障害のある利用者が活動している。職員は事故のないよう細心の注意を払いながら個々の利用者に応じた支援を行い、事業を継続させるよう努めること。 【要望事項】

イ 事故が起こったときの責任の所在について、市と指定管理者の間で明確にしておくこと。 【改善事項】

(4) 一般企業での就労について

利用者の多くは自力で通所することができ、一般企業で就労できる可能性がある。利用者の能力を活かし、本人の自立を促進するため、利用者の一般就労に向けてより積極的に企業に働きかけること。 【要望事項】

(5) 収支計画について

当初から赤字になる収支計画を立てている。収入・支出ともに改善の余地がないか見直し、少なくとも収支差がゼロとなるような適正な収支計画を策定すること。 【改善事項】

(6) 給食費について

ア 共栄作業所で提供する給食の一人当たりの単価及び職員・ボランティアからの給食費徴収額の根拠が不明確だった。徴収額の決定について決裁した記録を文書にして残し、根拠を明確にすること。 【改善事項】

イ 給食費収入が給食費支出を下回っている。人件費や光熱水費等は指定管理料で賄われているとしても、食材費の実費相当額は喫食者が負担すべきである。適正な受益者負担となるよう給食費徴収額を検証し、見直しを検討すること。 【要望事項】

【健康福祉部障害福祉課】

(1) 指定管理者への指導監督について

ア 同じ事業を何年も継続して実施していれば、習熟性が向上し、より質の高い事業を効率的に実施できるはずであるが、指導監督が不十分であり業務の履行状況や事業計画の進捗実態を把握できていない。事業計画、事業報告の内容精査や精度の高いモニタリングの実施等により指定管理者への牽制体制を構築すること。また、漫然と事業の実施を求めるだけでなく、利用者数や利用度等について市が具体的に数値化して目標として示し、質の高いサービスをより効率的に提供できるように指定管理者に指導監督を行うこと。 **【改善事項】**

イ 管理状況の現地調査について、備品の実査記録及び関係書類モニタリング以外は記録が残されていなかった。現地調査の記録、指定管理者から報告を受けた事項、指定管理者に対して行った指導監督の記録を文書にして残すこと。 **【改善事項】**

(2) 利用者の安全の確保について

事故が起こったときの責任の所在について、市と指定管理者の間で明確にしておくこと。

【改善事項】

(3) 調査研究について

現在は県内には同様の障害者自立支援施設を指定管理者制度により運営している自治体がないことから、他都市の事例の研究を行っていないが、県外の自治体まで調査範囲を広げて他都市の先進事例について研究し、事業の改善に活かすこと。 **【要望事項】**